

平戸市議会だより

とかいせん



▲第12回アサリどっさり潮干狩り大会in千里ヶ浜

やったー
アサリ見つけけ!!

平成27年度当初予算決まる!
人口減少抑制対策本格化!!

第43号
平成27年5月1日発行
3月定例会報告

contents

3月定例会で審議された案件と結果	2
3月定例会 ここに注目	3
委員会報告!	
総務常任委員会	4・5
産業建設常任委員会	6・7
文教厚生常任委員会	8・9

市政を問う! 8名の議員が一般質問に立つ	
住江 高夫議員、松尾 実議員	10
山崎 一洋議員、川上 茂次議員	11
近藤 芳人議員、松山 定夫議員	12
竹山 俊郎議員、大久保堅太議員	13
政務活動報告	14・15
トピックス!	16
平戸の子カラ	
ひびき	

平戸の子カラ

中野漁協西目青年部編

このコーナーでは平戸を元気にするために各分野で活躍されている皆さんをご紹介します。

漁業は地域を盛り上げる!!

〔取材・議会広報特別委員会〕
市民と行政のパイプ役とは?

今回、中野漁協西目青年部を取
材させていただきました。

県北地区で唯一潮干狩りを楽しむ
ことができ、親子で自然に触れ合え
る春のイベントとして、すっかり定
着している「アサリどっさり潮干狩
り大会」。

このイベントは、平成7年に漁場
管理を目的として中野漁協西目青年
部の皆さんが古江湾で始めたもので、
その後、来場者の増加などに伴い、
会場を荒崎海水浴場、千里ヶ浜海水
浴場と変え、今では来場者が1千人
を超える平戸市を代表するイベント
となりました。



アサリを手に笑顔を見せる子どもたち



▲中野漁協西目青年部の
皆さんへの取材の様子

中野漁協西目青年部は、昭和53年
に部員38人で結成され、結成当初か
ら続けている年2回の海岸清掃と、
青年部活動が評価され、平成12年に
は運輸大臣賞を、平成22年には緑綬
褒章を受章されています。また、全
国青年女性漁業者交流大会の実績発
表大会をはじめ、2年に1回開催さ
れる長崎県漁業青年部連合会意見発
表大会などで、これまでに何度も優
秀な成績を収めています。

現在の部員は9人で、後継者不足
という悩みがありますが、皆さん向
上心を持って一生懸命漁業に取り組
んでおり、部員同士で何でも相談で



「取材・議会広報特別委員会」
皆さんへの取材の様子

さる雰囲気と結束力の高さが特長だ
そうです。

綾香部長は、「アサリどっさり
潮干狩り大会」は、たくさんの方の
協力のおかげで成り立っている。皆
さんの協力に感謝します」と、感謝
の言葉を述べられ、「一次産業を通
して平戸の魅力を伝え、少しでも平
戸がよくなるよう貢献していきたい」
と意気込みを述べられました。

漁業に誇りと情熱を持って取り組
まれる皆さんの、今後益々の活躍を
期待します。

ひびき

平成27年度がスタートしまし
た。

今年度の重点施策である「人
口減少抑制対策」「CO₂排出
ゼロ都市宣言」の具現化に向け
た各事業が進められようとして
います。

そのような中で、私たちの住
む平戸市は歴史・文化・自然、
そして多様な食材に恵まれたお
かげで「ふるさと納税」という
形で全国から注目を集めていま
す。

農林水産業者、商工業者それ
ぞれがこれを契機に、足腰の強
い体制を確立して産業振興に寄
与していただければと思います。
また、「地域おこし協力隊」
が5月からそれぞれ活動を始め
ます。

外から見た新たな感覚により、
平戸市にさらなる「磨き」をか
けてくれるものと期待します。

潜在能力をどう活かし、どう
導いていくかを議論することも
議会の役割であるため、これを
を深めていきたいと思えます。
そして10月1日には合併して
10周年を迎えます。

これまで以上に一体感を醸成
し、市民みんなで平戸市を磨き
上げていきましょう!

(竹山俊郎委員)

議案番号	件名	結果
57	長崎県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について	原案可決
58	平成26年度平戸市一般会計補正予算（第8号）	〃
59	平成27年度平戸市一般会計補正予算（第1号）	〃
議案議番号	件名	結果
1	平戸市議会委員会条例の一部改正について	原案可決

議案-議員別賛否一覧

議案番号	件名	結果	議員																			
			大久保堅太	神田全記	松尾実	田島輝美	山崎一洋	平石博徳	近藤芳人	辻賢治	山田能新	山内政夫	綾香良一	松崎義昭	山内清二	山本芳久	竹山俊郎	松山定夫	松瀬清次	川上茂夫	住江高夫	吉住威三美
39	平成27年度平戸市一般会計予算	可決	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
41	平成27年度平戸市国民健康保険特別会計予算	〃	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
50	平成27年度平戸市水道事業会計予算	〃	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

- は賛成 ●は反対 議員は議席番号順
- 議長は、職務上、可否同数の場合のみ表決します。
- この一覧は、賛否があったものについて示しています。

3月定例会 ところに注目!

平成27年度の重点施策は・・・

人口減少抑制対策で未来ある平戸市を!

●効果的な人口減少抑制対策の実施

近年の急激な人口減少を受け、今後産業の衰退や地域コミュニティの崩壊などの深刻な影響が危惧されることから、人口減少に歯止めをかけます。

- ◆雇用促進（約2億円）
- ◆子育て支援（約2億円）
- ◆定住・移住（約3億円）



●「CO₂排出ゼロ都市宣言」の具現化

地球温暖化の原因とされるCO₂の排出量と削減・吸収量が均衡する「CO₂排出ゼロ都市」を目指し、再生可能エネルギー事業のさらなる推進と節電や省エネルギー対策などに市民一丸となり取り組みます。

- ◆CO₂排出ゼロ（約2,000万円）

太陽光発電システム設置促進、公共施設の照明LED化、地区防犯灯のLED化など



▲大島の風力発電

3月定例会で審議された案件と結果

会期：平成27年3月2日～3月20日

報告番号	件名	結果
1	専決処分の報告について	報告済
2	専決処分の報告について	〃
3	公益財団法人平戸市振興公社の経営状況を説明する書類の提出について	〃
4	専決処分の報告について	〃
5	専決処分の報告について	〃
議案番号	件名	結果
1	平戸市行政手続条例の一部改正について	原案可決
2	平戸市職員定数条例の一部改正について	〃
3	平戸市特別職報酬等審議会条例の一部改正について	〃
4	平戸市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	〃
5	平戸市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	〃
6	平戸市教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の廃止について	〃
7	平戸市職員倫理条例の一部改正について	〃
8	平戸市教育長の勤務時間、休日、休暇等及び職務専念義務の特例に関する条例の制定について	〃
9	平戸市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	〃
10	平戸市行政組織条例の一部改正について	〃
11	地域審議会の設置に関する協議書の一部改正について	〃
12	地域自治区の設置に関する協議書の一部改正について	〃
13	平戸市協働によるまちづくりの推進に関する条例の一部改正について	〃
14	平戸市特別会計条例の一部改正について	〃
15	平戸市ずっと住みたいまち創出条例の制定について	〃
16	平戸市福祉医療費の支給に関する条例の一部改正について	〃
17	平戸市保育所における保育に関する条例の廃止について	〃
18	平戸市立保育所条例の一部改正について	〃
19	平戸市介護保険条例の一部改正について	〃
20	平戸市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る基準に関する条例の制定について	〃
21	平戸市介護保険法に基づき地域包括支援センターの設置者が遵守すべき基準に関する条例の制定について	〃
22	平戸市生月町博物館・島の館条例の一部改正について	〃
23	平戸市中小企業・小規模企業の振興に関する条例の制定について	〃
24	平戸市道路占用料条例の一部改正について	〃
25	平戸市農業施設等整備事業分担金徴収条例の一部改正について	〃
26	平戸市手数料条例の一部改正について	〃
27	平戸市駐車場条例の制定について	〃
28	平戸市立幼稚園条例の一部改正について	〃
29	平戸市教育委員会の職務権限の特例に関する条例の一部改正について	〃
30	平戸市教育振興基本計画策定委員会条例の制定について	〃
31	平戸市消防本部及び消防署の設置等に関する条例の一部改正について	〃
32	平戸市消防団の設置等に関する条例の一部改正について	〃
33	平戸市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正について	〃
34	平戸市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について	〃
35	平戸市病院事業管理者の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	〃
36	平成26年度平戸市一般会計補正予算(第7号)	〃
37	平成26年度平戸市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	〃
38	平成26年度平戸市介護保険特別会計補正予算(第3号)	〃
39	平成27年度平戸市一般会計予算	〃
40	平成27年度平戸市給与管理特別会計予算	〃
41	平成27年度平戸市国民健康保険特別会計予算	〃
42	平成27年度平戸市後期高齢者医療特別会計予算	〃
43	平成27年度平戸市介護保険特別会計予算	〃
44	平成27年度平戸市農業集落排水事業特別会計予算	〃
45	平成27年度平戸市宅地開発事業特別会計予算	〃
46	平成27年度平戸市あづち大島いさりびの里事業特別会計予算	〃
47	平成27年度平戸市電気事業特別会計予算	〃
48	平成27年度平戸市駐車場事業特別会計予算	〃
49	平成27年度平戸市工業団地事業特別会計予算	〃
50	平成27年度平戸市水道事業会計予算	〃
51	平成27年度平戸市病院事業会計予算	〃
52	平成27年度平戸市交通船事業会計予算	〃
53	平戸市辺地に係る総合整備計画の変更について	〃
54	新しいまちづくり計画の変更について	〃
55	あらたに生じた土地の確認及び字の区域の変更について	〃
56	工事請負契約の変更について	〃

総務常任委員会

委員会開催日 3月11、12日
(文責・松瀬 清委員長)

今回、本委員会に付託を受けた案件は議案29件で、審査の結果、原案可決しました。
ここでは、特に審査の中で出された主な意見、要望などをお知らせします。

(【一】は所管課名)

●議案第13号「平戸市協働によるまちづくりの推進に関する条例の一部改正(一部)」

コミュニティの推進・強化のために

地域課題を解決する手法として、「新しいコミュニティ組織」を活用しようになる。審議では、地域コミュニティが地域に有益に機能するためには、安定性と継続性が不可欠で、恒久的運営を保障する財源確保が必須との一致した見解に至った。
本委員会は、地域課題の解決を安心かつ確実に推進する



◀度島でのまちづくり懇談会の様子

ために時勢の影響を受けない永続的な財源確保を要請し、行政が主要施策とする証と意気込みを次期議会に示すことを強く求めた。

加えて、信頼ある強力な地域コミュニティ組織をつくるために、支所・公民館機能を核とすることおよびその体制構築を要請した。

【総務部地域協働課】

行政調査報告

平成26年10月7日から10日までの4日間「行政窓口のワンストップサービスについておよび公共施設の更新問題について」次のとおり調査を行った。

調査地

◎福岡県大野城市

窓口サービスの改革を掲げ、「週末窓口・コールセンター・総合窓口」の3点を取り入れ、ワンストップ窓口サービスを提供している。

◎神奈川県秦野市

現在の公共施設の総量を維持し続けることは困難なため、「量・経費・利用状況」を明らかにして将来の縮減計画にいち早く取り組んでいる。

委員の所感

松瀬清委員長

【秦野市】

「平戸市公共施設白書」ができた。
本市は約400施設を保有

●議案第36号「平成26年度平戸市一般会計補正予算(第7号)」について

指定管理の在り方について

(仮称)総合情報センターの完成後、公民館機能の一部として活用する予定の文化センターについて、使用料増収や利活用向上を図る施策等を持ち合わせているのか問うたところ、振興公社においても定例会等で協議はしているものの、成果を挙げるまでには至っていないとのことである。
本市の公共施設については、今後、全市域を対象に「公共施設等総合管理計画」を策定し、人口規模に応じた適正な管理運営に努める予定で、並行して施設整備と指定管理の是非についても総合的に検討していきたいとの考えが示された。

本委員会は、文化センターに限らず振興公社が指定管理する公共施設の各々が、真に指定管理にふさわしい施設であるかを含めて見直し・検討するよう要請した。

【財務部企画財政課】

機感を持った市政運営が必要である。

大久保堅太委員

【秦野市】

平成24年度で比較したとき、秦野市は歳入構成に占める市税が51.9%、本市は市税10.9%と一目瞭然、秦野市の財政基盤がしつかりしていた。それにも関わらず危機感から、公共施設再配置に関する方針を策定・展開されている。市長・担当職員の強い意志がここまで動かしてきたものと考ええる。

本市においても、施設白書なるものができた。これから計画・実行へと移っていくところであり、力の見せ所である。秦野市から学び取るところは多く、活かす必要があり、実りある研修となった。

神田全記委員

【大野城市】

窓口改善は、市長のトップダウンから始まった。全国初となる官民連携方式の総合窓口は、委託業者のノウハウを活用しながら官民連携、協働

●議案第39号「平成27年度平戸市一般会計予算」について

長い付き合いができる納税システムに

平成26年度に大きな反響を得て飛躍的に伸びたふるさと納税について、注文品の発送状況を問うたところ、現在、約2カ月待ちの商品もあるが、電話等で丁寧に対応しており、6月のカタログリニューアルの時期までには対応可能であることを發送業者とも確認済みであることが報告された。

本委員会は、ふるさと納税にポイントを付す本市のシステムは、財政だけでなく農林水産商業を潤すシステムとして有効に活用できることから、納税者と「信頼できる」「長い付き合いができる」「相互の関係を築くよう要請した。

【財務部企画財政課】

メッセージ性のある事業に

市町村合併から10年の節目を迎えるにあたり、特別表彰や吹奏楽等で構成する記念式典とNHK公開番組を「市制

によって運営されている。これまで縦割りだった手続き等を一元化したことにより、市民が利用しやすく、時間がかからなくなったことが総合窓口最大のメリットであり、市民満足度の向上につながっていると感じた。参考になる点は取り入れながらも、本市の実情に合わせた環境づくりと住民サービスが充実できるように考えていく必要がある。

住江高夫委員

【大野城市・秦野市】

ワンストップ窓口について、本市への導入を考えた場合、人口規模における受付業務の件数を比較したときに、経費やスペースの点で無理が生じるのではないかと思つた。

秦野市では専門の部署を設けて公共施設問題を解決しようとする姿がうかがい知れた。どの自治体も頭を抱えている問題であるが、特効薬を見出せないのが現状であろう。

特に、財源の問題は深刻であるが、本市では合併特例債の有効活用が課題ではないかと考える。

施行10周年記念事業」として予算計上していると説明があった。

本委員会は、合併10年の振り返りと今後のまちづくりを創造する好機として捉え、市内外に対しメッセージ性の高い企画にするよう要請した。

【総務部総務課】

民間活力を取り入れる方向性を持った事業展開を

地域めぐりあい創出事業には、市内各種団体を組織する協議会の意見・アイデアを取り入れるとともに、新規事業「地域おこし協力隊導入事業」との相乗効果を図るとの説明があった。

本委員会は、この事業には個々のケースへの細やかな対応や継続したサポートが効果的であると考える。このことを考慮すると、専門性がある程度必要であり、行政が担う領域としては限界があるとして、将来的に民間活力を取り入れる方向性を持ち合わせ事業を展開することを要請した。

【総務部地域協働課】

竹山俊郎委員

【秦野市】

公共施設の更新問題は、全国の自治体が向き合わなければならない課題であるが、この問題に執行部が自発的に取り組むためには、相応の覚悟と勇気が必要であり、あわせて、それぞれの地域の課題については、地域の議員や議会も市民に理解を得る活動を実践し、執行部への援護射撃で協力することも大事であると考えている。

人口減少が公共施設の活用減少につながることは避けられず、将来の財政運営を最重要課題と捉え、行政と議会が一体となって取り組まなければと痛切に感じた。



▲大野城市での調査

産業建設常任委員会

委員会開催日 3月9、10日

(文責・山内政夫委員長)

今回、本委員会に付託を受けた案件は議案16件で、審査の結果、原案可決(1事業について附帯決議を附した)しました。

ここでは、特に審査の中で出された主な意見、要望などをお知らせします。
(【】は所管課名)

●議案第27号「平戸市駐車場条例の制定(【二】)」

平戸港交流広場駐車場を有料化するため、条例を制定するものである。有料とするきつかけは、「不法駐車車の抑圧を図るためであり、無料時間を設定することで、市民および観光客の利便性を考慮した」との説明があった。

2時間無料の規定について、「滞在時間が短くならないか」、「民間業者等の圧迫にはならないか」との質問に対し、商店街からの意見を尊重し、平戸港交流広場駐車場を考

る会の会議において検討・結論を出したとの答弁に加え、供用開始後も運営実績を含めて、検証・改善していくとの答弁があった。

●建設部まちづくり課

「土地改良推進事業」に関し、鯛の鼻パイロット事業関連事務経費について、昭和40年から昭和43年にかけて県営事業として約1億4千万円を投じ、みかん園約85ヘクタールの造成工事を行った。

換地業務を県から委託を受け実施することにしてはいたが、3つの工区のうち2工区は平成2年3月までに終了したが、残る1工区が未換地となつて

いる。このため土地改良法に基づく換地業務を完了させる必要があることから、その準備を行うための予算であるとの説明があった。
委員から、ほかにも同様の

例がないか検証を行う必要があるとの提言があり、他にないか調査する等の答弁があった。

【産業振興部農林水産課】

「鄭成功記念館山門整備事業」に関し、生家再現事業をはじめとした事業計画の一環として誘客を図るため企画されたもので、国道沿いに建設する計画であることが説明された。

しかしながら、建設予定用地が民有地であり、地権者の承諾を得ていないことから、本委員会は「本件予算執行は、地権者の同意を得てから執行すること」と附帯決議した。

【文化観光部観光課】

「春日地区拠点施設整備事業」に関し、当初予算に計上した理由として、「補助金を利用するため、年度内に完了させるためには年度当初から着手する必要があること。県内関係自治体との調整会議で足並みをそろえ、9月のイコモス調査の折には、受入態勢の整備など国、県、自治体が懸命に取り組んでいるところを見せる必要があるため」との説明があった。

建物については、ガイダンス施設、休憩スペース、研修施設、語り部の部屋等を整備するため新築、改築を行うとの説明があった。

しかし委員から「示された建築単価の根拠が概算過ぎるのではないか」、「語り部が確保できるのか」、「別の場所に新築でも良いのではないか」等の意見が出された。買い取り価格の算定方法についても妥当性が薄いのではないかと

の質問に対し、固定資産評価額を参考にした予定価格での予算見積もりであり、地権者との交渉もこれからであるとの答弁があった。

いづれにしても、「現段階では計画内容が十分検討されているとは思えない」、「まだ協議する余地がある」という委員会の一致した見解であったため、予算執行に当たっては、地元との協議が煮詰まった段階で本委員会に説明し承諾を得てから執行する。また、拠点2カ所の管理の在り方については、平戸市内の責任ある民間団体に任せるとするとの確答があった。

【文化観光部文化交流課】

社会に適用できるものとして結実しつつあることを実感できる素晴らしい事例を見せていただいた。

今後は規模の利益に向かうばかりでなく、より小規模圏域においてもやっていけるような小回りの利くビジネスモデルを模索していくことが本市の研究課題であると理解した。

今回、間伐材、林地残材等を利用して「いづなお山の発電所」を調査した。CO₂削減は勿論のこと中山間地域の活性化に大いに寄与している。長野県の特産として林地が多いのも運営上のメリットである。

辻 賢治委員 (長野市)

目下のところ売電のみであるが、長野市として将来バイオマスタウンの構想を持つている。本市においても建設することにより地域の活性化を図れるものの運営費等の課題をクリアする必要がある。そのためにも多くの事業者の参加が不可欠である。

◆閉会中の所管事務調査◆ 「世界遺産登録に関する事業計画並びに平戸オランダ商館の経営展望について」

調査日 1月23日 (文責・山内政夫委員長)

オランダ商館の経営展望について平成26年度入館者は約4万8千人と見込み、特に個人客が激減していること、また団体客はやや増加傾向、修学旅行については横ばいであることが説明された。

決算状況については、入館者の減少に伴い入館料・物品販売の収入が減少していた。原因としては、駐車場問題、雨天時の来館者が少ないこと、施設の利用制約により限られた企画展しか開催できないこと等が報告された。

入館者数の損益分岐点については当初の6万人から、人件費削減等の検討・実施により5万人に修正したとの説明があった。
今後も、指定管理者と十分協議を重ね、入館者の増加につながる施策の研究を期待する。

松山定夫委員 (長野市)

今回の調査で印象に残ったのが、耕作放棄地等の資源作物(ソルガム)活用調査事業である。この事業は平成25年度から信州大学地域戦略センターと長野市の共同研究の段階であるが、この事業の効果としてはソルガムを栽培して耕作放棄地の解消、収益事業の創出による雇用増加、地域産業支援、エネルギーの創出による地域内資金還流、CO₂削減ができることである。
また調査研究の事業であるが、この発想に感銘した。ぜひとも事業が実現することを期待する。

山内清二委員 欠席



▲長野市での調査

産業建設常任委員会

委員会開催日 3月9、10日

(文責・山内政夫委員長)

今回、本委員会に付託を受けた案件は議案16件で、審査の結果、原案可決(1事業について附帯決議を附した)しました。

ここでは、特に審査の中で出された主な意見、要望などをお知らせします。
(【】は所管課名)

●議案第27号「平戸市駐車場条例の制定(【二】)」

平戸港交流広場駐車場を有料化するため、条例を制定するものである。有料とするきつかけは、「不法駐車車の抑圧を図るためであり、無料時間を設定することで、市民および観光客の利便性を考慮した」との説明があった。

2時間無料の規定について、「滞在時間が短くならないか」、「民間業者等の圧迫にはならないか」との質問に対し、商店街からの意見を尊重し、平戸港交流広場駐車場を考

る会の会議において検討・結論を出したとの答弁に加え、供用開始後も運営実績を含めて、検証・改善していくとの答弁があった。

●建設部まちづくり課

「土地改良推進事業」に関し、鯛の鼻パイロット事業関連事務経費について、昭和40年から昭和43年にかけて県営事業として約1億4千万円を投じ、みかん園約85ヘクタールの造成工事を行った。

換地業務を県から委託を受け実施することにしてはいたが、3つの工区のうち2工区は平成2年3月までに終了したが、残る1工区が未換地となつて

いる。このため土地改良法に基づく換地業務を完了させる必要があることから、その準備を行うための予算であるとの説明があった。
委員から、ほかにも同様の

※世界遺産登録に関する事業計画については、3月の委員会審査(右記報告)と重複する部分がありますので省略します。

行政調査報告

平成26年10月29日から11月1日までの4日間「木質バイオマス資源の利活用について」次のとおり調査を行った。

調査地

◎長野県長野市

地域資源、特に林業に着目したバイオマス構想を通じ、環境にやさしいエネルギー消費体系の構築を目指している。

◎(環境省および林野庁)

国の環境行政の方向性と再生可能エネルギーを利用した地域活性化の方策および事業支援制度等の説明を受けた。

委員の所感

山内政夫委員長 (長野市)

長野市「バイオマスタウン

構想」は、環境部・環境政策課を設置した本格的な取り組みで、その姿勢内容にうなずけるものが多かった。木質バイオマス発電所では、「地域で生じる燃料材の発生量に見合った規模で発電する」との方針に基づく小規模の発電所が稼働中で、その考え方と運営方針・営業形態に「我が意を得た」との思いであった。木質ペレット生産については、「遊休農地利用で孟宗竹を原料としたが、長野では孟宗竹が植栽できないので残念」との発言、また「雑草原料の製品」に驚いた。

山本芳久副委員長 (長野市)

本市は「平戸市次世代エネルギーパーク」の認定を受けており、現在、風力、太陽光等を導入し取り組んでいる。

一方、バイオマス発電の導入は、豊富な森林資源を循環利用し、林業の成長産業化を実現することにより、森林の多面的機能を向上させ、美しく伝統ある木材を次世代に継承していく重要な役割を担えると感じた。また、他のバイ

綾香良一委員 (長野市)

バイオマス資源を活用し、理想ではあるが、将来的に「バイオマスタウン構想」にまで発展できればと思う。

長野森林資源利用事業協同組合バイオマス発電所では、当該地域の林地で発生する未利用木材の有効利用を行い、長野森林組合木質ペレット工場では、森林資源の高付加価値化が行われていた。

2つの事業施設の共通点は、雇用を生み、これまで価値が無いと思われていた資源を有効活用し、新たな産業としてのビジョンを確立していることである。本市も次世代エネルギーパーク認定地域として産業と雇用促進につなげなければならぬと実感した。

近藤芳人委員 (長野市)

化石燃料に頼らないエコロジカルで持続可能な発電の必要性が叫ばれて久しいが、技術力の向上とそれに呼応した法整備の充実により確実に実

現化している。バイオマス発電の導入は、豊富な森林資源を循環利用し、林業の成長産業化を実現することにより、森林の多面的機能を向上させ、美しく伝統ある木材を次世代に継承していく重要な役割を担えると感じた。また、他のバイ

現化している。バイオマス発電の導入は、豊富な森林資源を循環利用し、林業の成長産業化を実現することにより、森林の多面的機能を向上させ、美しく伝統ある木材を次世代に継承していく重要な役割を担えると感じた。また、他のバイ

文教厚生常任委員会

委員会開催日 3月9、10日

(文責・川上茂次委員長)

今回、本委員会に付託を受けました案件は議案20件で、審査の結果、原案可決(議案第41号は賛成多数)しました。ここでは、特に審査の中で出された主な意見、要望などをお知らせします。

用して周知に努めたいとの答弁があった。これについては対象が高齢者でもあることから、新年度になつて行われる老人会総会等の機会を捉え、直接周知を図るよう要望した。

【市民福祉部福祉課】

●議案第19号「平戸市介護保険条例の一部改正(2)」

介護保険の制度周知を!

介護保険料はこれまで7段階での設定であったが、平成27年度から始まる「平戸市介護保険事業計画(第6期)」において、平成27年度から平成29年度については9段階に階層を増やし、特に所得の多い方について保険料が上がるものだが、全体的にも保険料が上がる事が説明された。

このことをどう住民に周知していくのかとの質問に対し、広報およびホームページを活用

●議案第39号「平成27年度平戸市一般会計予算」について

「生活困窮者自立支援事業」

に關し、生活保護に至る前の段階の自立を支援することを目的に設けられた事業で、生活困窮者および生活保護者の就労支援を行う就労支援員と生活困窮者自立支援相談員を配置し、生活困窮者の抱えるさまざまな問題に対し、包括的・継続的に支援していくとの説明があった。「生活保護事業」の医療扶助に關し、ジェネリック医薬品の活用を今後も医療機関等に促し、扶助費削減に努めるよう要望した。

【市民福祉部福祉課】

小学校および中学校の「ICT教育推進整備事業」に關し、平成26年6月に検討委員会が設置され、「分かりやすく、深まる授業」を実現するためにICT機器の導入が今後不可欠であることから、新年度予算に計上したことが説明された。



▶ ICT教育のイメージ

今後の導入計画について、特に児童生徒にタブレットを持たせることをどう考えているのかとの質問に対し、本市児童生徒の学力レベルが全国平均より上回ることを目指してICT機器を活用・導入するビジョンを立てているが、他市よりも先行する必要はないと考えている。

【教委教育総務課・学校教育課】

【仮称】総合情報センター

開館に向けての説明の中で、建設工事は4月末まで、駐車場整備事業を7月中旬まで、その他として北部公民館・平戸図書館の移転準備、8月1日オープン等計画が示された。

また、施設の正式名称を決定すること、併せて愛称を募集すること、関係条例改正を6月定例会に上程する方向で

進めていること等の説明があった。「成人式開催事業」に關し、予算措置は4地区で行われている成人式を一本化した場合での計上になっていることが説明された。

【教委生涯学習課】

●議案第41号「平成27年度平戸市国民健康保険特別会計予算」について

国保財政調整基金からいくら取り崩すのかとの質問に対し、平成27年度は1億3千950万円を取り崩した上で保険料を据え置き、市民の負担軽減を図りたいとの説明があった。

【市民福祉部市民課】

まで取り組むべきか研究課題だと思ふ。

松崎義昭委員

【津山市】

平成18年度から事業を始め、いつまでも住み慣れた地域で顔なじみの人たちと共に自分らしく生活し続けるために、町内会単位に参加者が自主的に取り組んでいる。その普及に向けて地域のリーダー、介護予防インストラクター、地域包括支援センターが共に活動を続けている。課題としては男性の参加者をいかに増やすかが大切ではないかと強く感じた。

山崎一洋委員

【津山市、鳥取県立図書館】

こけないからだ講座では、市民が自主的に健康づくりに取り組んでいた。お年寄りが元気に暮らす平戸市であるためにも、平戸市でも取り組むべきだと思ふ。

鳥取県立図書館は、図書館職員が館外に出かけて、各種の仕事に取り組むことが特徴とのことだったが、他の部局との関係が気になった。また、平戸市で同様のことを行うために、あえて職員を増員して



▲津山市での調査



▲鳥取県立図書館での調査

行政調査報告

平成26年11月4日から6日までの3日間「自発的な介護予防事業の推進についておよび公共図書館の市民課題解決支援(サービズ)」について「次」とおり調査を行った。

調査地

◎岡山県津山市

「こけないからだ体操」という軽度の筋力アップ体操を通じ、高齢者の健康維持と地域力アップに取り組んでいる。

◎鳥取県立図書館

本を貸す図書館から県民を支援する図書館(図書コーナーを設ける等)に脱却し、全国からその活動が評されている。

委員の所感

川上茂次委員長

【鳥取県立図書館】

教育庁から知事部局に図書館を位置付け、館長は次長職とし直接予算折衝権を持たせ、図書館の位置付けを高めたお

平石博徳副委員長

【津山市】

高齢者の足腰、肩の筋肉をしっかりと鍛えることで、転倒しにくく活動的に行動できることを目指して取り組んでいる。

高齢化が進む中で、体操はどこの地区でも、誰でもできる取り組みであるが、自分だけではなかなか実行できない、やはりみんなで集まって、「取り組むことが自分のため」と思い実践してこそ、将来、地域の医療費抑制に繋がると理解を深めることができた。

田島輝美委員

【津山市】

「こけないからだ体操」は高度なものではない。体操は

国の地方創生における本市への影響はCO2削減の実現は可能か



住江 高夫議員

平成26年度補正予算のうち、4千200億円が地方創生分として計上されているが、平戸市の新年度の施策にどのように反映されているのか。

【市長】地方創生に国と組むため、全国自治体に対して地方版総合戦略の策定を要請している。

【財務部長】地域消費喚起生活支援型と地方創生先行型交付金9千500万円である。

本市は昨年9月に「CO2排出ゼロ都市宣言」をし、半年近くたつが、その後の取り組みがまったく見えてこなかった。過去に平戸市地球温暖化対策推進計画を策定しているが、その後の対応がなされていない。今回も打ち上げ花火ではないかと危惧していたが、新年度の予算書を見て、宣言の具現化に向けた予算が計上され少しは安心した。今後の取り組みについてお尋ねしたい。

【市長】平成27年度当初予算において「CO2排出ゼロ都市宣言」の具現化として、マスタープランの策定や公共施設の照明のLED化、家庭用太陽光発電システムの導入補助などに約2千300万円の関連予算を計上しているところである。

【市長】平成27年度当初予算において「CO2排出ゼロ都市宣言」の具現化として、マスタープランの策定や公共施設の照明のLED化、家庭用太陽光発電システムの導入補助などに約2千300万円の関連予算を計上しているところである。

ふれあいバスの運行と今後について平成26年度の一般質問総括



松尾 実議員

平戸市中南部区のみならず、バスは、地域住民の足として交通手段の大きな役割を果たしていたが、昨年11月に運行停止をした。その要因として委託料の支払い、業者選定や会社(業績内容の精査)を指摘した。今後は、委託の方法や車種車両の管理体制・運行実績に応じた支払い等総合的な見直しと検討が必要であると指摘したが、その後の対応対策は。

【総務部長】乗車状況を検証し、運行形態や運行停止をした。その要因として委託料の支払い、業者選定や会社(業績内容の精査)を指摘した。今後は、委託の方法や車種車両の管理体制・運行実績に応じた支払い等総合的な見直しと検討が必要であると指摘したが、その後の対応対策は。

【総務部長】5月ごろより本庁、支所や公民館などの部署においても有料化(3千円くらい)を実施したいと検討している。

【教育次長】保育料の負担軽減と同様、子育て支援を目的とした経済的支援としては十分理解できる。実際、人口減少に歯止めをかけるとして無料化を実施している自治体も

【建設部長】区から警察に要望書を提出していただき、警察が定期的なパトロールなどを行っている。今後、注意看板の設置などの対策を考えていく。

子どもの医療費助成 小学生・中学生まで拡大 保育料の引き下げ・光ファイバー網の整備も 市民の願いや声が市政を動かしました



山崎 一洋議員

私は市議会でも毎回、一般質問を行ってきた。自分なりに2つのことを心がけてきた。市政のチェックを行うことと市民の願いや声を市政に届けること。

【建設部長】区から警察に要望書を提出していただき、警察が定期的なパトロールなどを行っている。今後、注意看板の設置などの対策を考えていく。

【建設部長】区から警察に要望書を提出していただき、警察が定期的なパトロールなどを行っている。今後、注意看板の設置などの対策を考えていく。

【建設部長】区から警察に要望書を提出していただき、警察が定期的なパトロールなどを行っている。今後、注意看板の設置などの対策を考えていく。

【建設部長】区から警察に要望書を提出していただき、警察が定期的なパトロールなどを行っている。今後、注意看板の設置などの対策を考えていく。

世界遺産登録の対応と創造都市・創造農村の推進



川上 茂次議員

世界遺産登録推薦書がユネスコ世界遺産センターに提出され、本年9月にイコモス調査、来年5月には勧告、6月に世界遺産委員会で登録審査

【文化観光部長】設立させ認定に努めたい。

【文化観光部長】設立させ認定に努めたい。

【文化観光部長】設立させ認定に努めたい。

【文化観光部長】設立させ認定に努めたい。

結果にコミットする学校教育を目指して



近藤 芳人議員

地域の宝である子ども「学び」にどう関わるべきか。尽きない好奇心や学習意欲を習慣化できる義務教育を目指すべし。

【市長】変化の激しい社会に対応すべく、生きる力を育むことを目指す。その過程において達成感や成就感を味あわせることによって、学ぶ意欲を高めたい。将来において課題を解決する力、学び続ける力になり得ると信じる。教育委員会と共に支えていきたい。

【市長】変化の激しい社会に対応すべく、生きる力を育むことを目指す。その過程において達成感や成就感を味あわせることによって、学ぶ意欲を高めたい。将来において課題を解決する力、学び続ける力になり得ると信じる。教育委員会と共に支えていきたい。

【教育長】①同じ考えである。②学校組織として内容確認していると思うが、実態を調査し問題があれば対処する。③行われているはずであるが、実態を調査し問題があれば対処する。④小学校入学時から話し方・聴き方の学習ルールを徹底して指導している。親育ちの事業との情報共有を今以上にしたい。

【教育長】全学校長との面談を年に数回行っている。また、児童生徒、保護者、地域の個人による学校評価や、学校訪問における児童生徒の姿や声で、ある程度推察可能である。私が知る範囲は氷山の一角に過ぎないが、児童生徒の生の声と教委の把握する内容との乖離を痛感する。密着性・専門性の高い学校教育を監査する専門組織が必要だ。

地方創生および人口減少対策について 農林行政について



松山 定夫議員

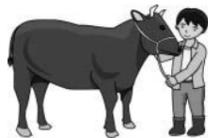
現在、国においては、まち・ひと・しごと創生本部を設置し、人口減少に歯止めをかけるため、地方創生という構造的な課題に取り組もうとしているが、本市の今後の地方創

生および人口減少対策について尋ねる。 【市長】本市は、昨年9月に人口減少対策本部を設置しており、雇用の促進・産業の振興・子育て支援・定住移住促進の4つの施策を柱として本市の地域特性や可能性を生かした地方版総合戦略の策定および交付金を活用した施策の実現に積極的に取り組んでいきたいと考えている。

【市長】本市は、昨年9月に人口減少対策本部を設置しており、雇用の促進・産業の振興・子育て支援・定住移住促進の4つの施策を柱として本市の地域特性や可能性を生かした地方版総合戦略の策定および交付金を活用した施策の実現に積極的に取り組んでいきたいと考えている。

【農林水産部長】農業振興は、地域が主体的に取り組まなければ実現できない厳しい時代を迎えることから、今後は農家と農協が、みずからの地域農業のあるべき姿を徹底的に話し合うことが重要である。平戸市農業振興計画の見直しをしながら、園芸品目、肉用牛の振興、国・県の新規就農事業を活用し、農協や生産者部会関係団体と連携して担い手の育成を進める。また、農地や労働力確保および耕作放棄地解消を図り、多様な担い手を含めた集落営農の育成にも積極的に取り組んでいく。

【農林水産部長】家畜導入は、県の補助事業を活用、牛舎整備については、畜産クラスター事業を活用、県北地域において3月に「畜産クラスター協議会」の設立やリース牛舎の導入による多頭飼育農家の育成等について協議されるとしており、市も関係機関と連携して支援策を検討していきたいと考えている。



行財政改革について

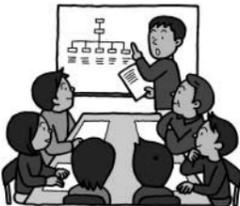


竹山 俊郎議員

4市町村合併から10年目を迎える本市だが、市全域を見ると各地域での行政サービスの提供や公共施設の配置などに格差があるのではないかと。今後も交付税減少が見込まれる

中、これらの格差を解消するための行政改革が必要である。これまでの行政改革に係る実績と市民の評価について尋ねる。 【市長】行財政改革の具体的な行動計画として「行政改革実施計画」「財政健全化計画」および「職員の定員適正化計画」を策定し、目標を定め全職員が一丸となり進めている。第1次行政改革の実績としては、消防・医療職員を除く計画期間中の職員の削減が4年間の

目標42人に対し56人の削減、職員給与と5%カット等を含めた人件費の抑制効果額は平成21年度で7億8千万円を達成した。第2次行政改革における平成25年度の取り組みでは、退職者15人に対し4人の新規採用を行い、11人の職員削減を実施し、1億3千万円を達成した。



【市長】地域とそこにあたるべきであると思うが、この関わりをどのように考えているのか。 【市長】地域とそこにあたるべきであると思うが、この関わりをどのように考えているのか。

【教育次長】利用頻度が低いと指摘されているが、平成25年度決算で2万2千500人が利用している。開館時間は9時から22時までで、武道場卓球場、体育館等も結構使われている。そういった中で利用料金見直しの指摘であるが、適正な料金の検討も必要と考えるが、これまでの経過、背景等も十分踏まえ、慎重に対応したい。

平戸市が自立・発展できる施策の展開を



大久保 堅太議員

国が地方創生本部を設置した。まさにこれから各地方の知恵と結束が試されるべきである。本市の取り組みと将来ビジョンをどのように描いているか？

【市長】国政の流れを注視しつつ、人口減少に歯止めをかけるため、市内の地域特性や可能性を生かした地方版総合戦略の策定および交付金を活用した施策の実現に積極的に取り組んでいきたい。

【市長】なかなかに計画に数値を明記しながら目指していくのは難しい部分がある。本市は、公立高校を3校有しているが学生数も減少しており先の存続不安がよぎる。もっと市が関わりながら、さらに魅力ある高校とするべきである。国は高校が自治体や地域と連携し、地域活性に携わり、学生の社会性や郷土愛を育みながら学校の特徴を創出する施策・予算化をしている。今後の本市

【市長】地域とそこにあたるべきであると思うが、この関わりをどのように考えているのか。 【市長】地域とそこにあたるべきであると思うが、この関わりをどのように考えているのか。

【教育次長】それらは学校施設のグラウンドを社会体育施設として借用していることから、学校のバランスを考えながら優先順位をつけ、学校教育施設として整備している状況にある。社会体育としての利用頻度は高いことは承知している。最終的には総合的な利用状況、社会体育施設としての状況等も踏まえ順位決定をしていきたい。

平戸市議会の政務活動費に関する申し合わせについて（概略）

- ・政務活動を行う場合は、事前に届出をすること。
- ・各活動の終了後、30日以内に活動報告書を提出すること。
- ・支出1円以上から領収書を添付すること。年度末には収支報告書を提出すること。
- ・旅費は交通費及び宿泊費の実費とする。食事代の支出は認めない。
- ・毎年度の政務活動費残余額は市に返還すること。

政光会・志士の会

島田市議会、道の駅むなかた、(株)ミツウロコ岩国発電所



市民クラブ

農事組合法人和郷園、(有)エー・アイ



一心会・平戸志誠会

一般社団法人SINKa、岡山理科大学、神戸市立平磯海づり公園



平成26年度 政務活動報告

調査、研修を

市政に

活かす!!

政務活動費とは、市政に関する調査研究その他の活動に資するために必要な経費の一部として、会派に対し所属議員数に応じて交付（1人当たり年額12万円）されるものです。

全ての報告は、議会事務局にて閲覧できます。

会派名	研修者氏名	研修・調査内容	研修地・開催地
政光会	松瀬 清	・議会基本条例について	静岡県島田市 島田市議会 衆議院第二議員会館会議室（農林水産省・内閣官房・総務省・環境省） 東京都板橋区 ハッピーロード大山商店街（とれたて村） 山口県岩国市 (株)ミツウロコ岩国発電所 福岡県宗像市 道の駅むなかた
	吉住 威三美	・各省庁の事業、予算について	
	山内 政夫	・平戸製品の販売状況について ・木質バイオマス発電について ・「道の駅」を活用したまちづくりについて	
志士の会	辻 賢治	・議会基本条例について	静岡県島田市 島田市議会 衆議院第二議員会館会議室（農林水産省・内閣官房・総務省・環境省） 東京都板橋区 ハッピーロード大山商店街（とれたて村） 山口県岩国市 (株)ミツウロコ岩国発電所 福岡県宗像市 道の駅むなかた
	田島 輝美	・各省庁の事業、予算について	
	松尾 実	・平戸製品の販売状況について ・木質バイオマス発電について ・「道の駅」を活用したまちづくりについて	
市民クラブ	竹山 俊郎	・議会基本条例制定までの経緯について	埼玉県鶴ヶ島市 鶴ヶ島市議会 埼玉県深谷市・神川町 有限会社エー・アイ 千葉県香取市 農事組合法人和郷園
	松山 定夫	・農業参入の経緯と普及の取り組みについて	
	山田 能新	・生産の技術向上と加工・販売について	
立志会	川上 茂次 綾 香良	※ 政務活動費の使用なし	
一心会	住江 高夫	・海づり公園の運営について	兵庫県神戸市 神戸市立平磯海づり公園 岡山県岡山市 岡山理科大学 福岡県福岡市 一般社団法人SINKa
	松崎 義昭	・好適環境水を使った陸上養殖技術について	
	山内 清二 (欠席)	・ソーシャルビジネスについて	
平戸志誠会	近藤 芳人	・海づり公園の運営について	兵庫県神戸市 神戸市立平磯海づり公園 岡山県岡山市 岡山理科大学 福岡県福岡市 一般社団法人SINKa 大分県別府市 NPO法人 BEPPU PROJECT 熊本県御船町 御船町議会 鹿児島県曾於市 吉川農園
	山本 芳久	・好適環境水を使った陸上養殖技術について	
	平石 博徳	・ソーシャルビジネスについて	
	神田 全記	・アートマネジメントについて	
	大久保 堅太	・議会改革の状況について	
		・路地野菜の6次産業化事例調査について	
共産党本	山崎 一洋	※ 政務活動費の使用なし	